

平成27年国勢調査結果(確定値)の概要

—就業状態等基本集計結果—

平成29年2月28日
鳥取県地域振興部統計課

今回公表する数値は、平成27年10月1日現在で実施した平成27年国勢調査における就業状態等について集計した確定値で、その概要は下記のとおりです。

1 鳥取県の労働力人口等の状況

- ・労働力人口は292,349人となり、平成22年に比べ13,009人減少した。
- ・労働力率は60.5%となり、平成22年に比べ1.2ポイント低下した。男女別にみると、男性は69.7%(2.7ポイント低下)、女性は52.4%(0.1ポイント上昇)となった。
- ・完全失業率は3.9%となり、平成22年に比べ2.0ポイント低下した。

表1 鳥取県の労働力人口等の状況(平成22年、27年)

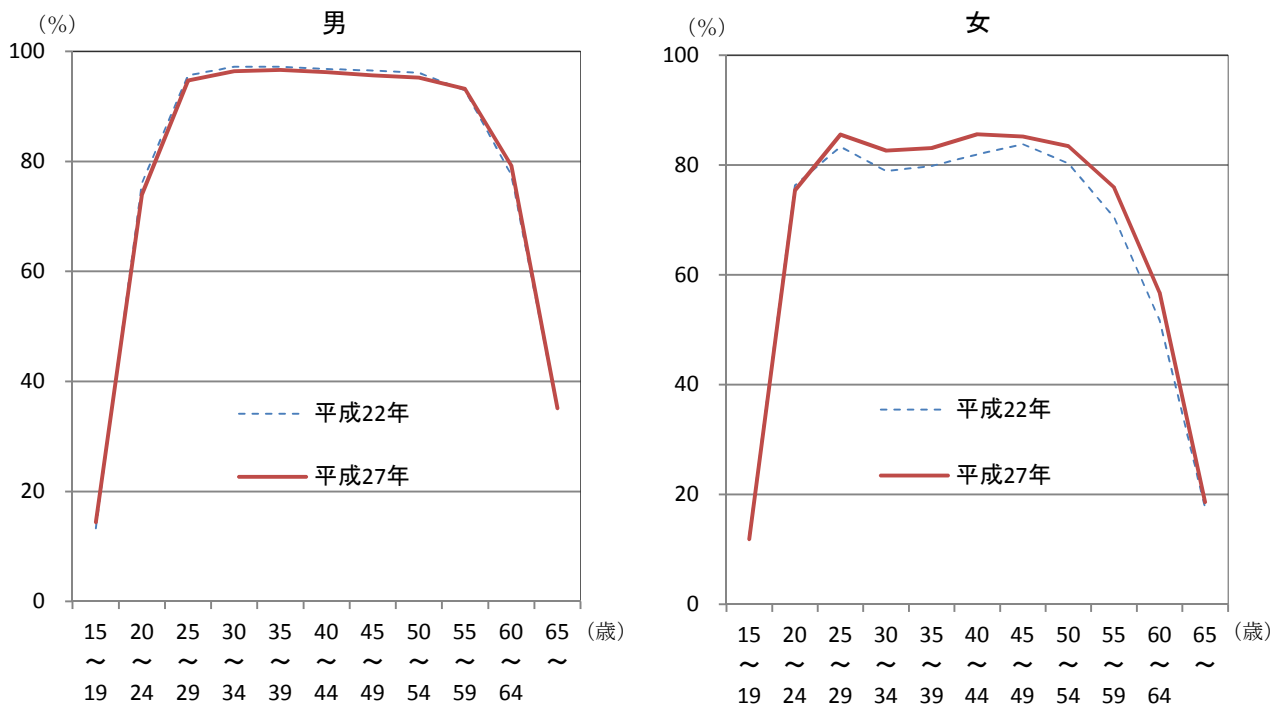
(単位:人、%)

区分	平成27年					22年				
	15歳以上人口	労働力人口(労働力率)	就業者(就業率)	完全失業者(完全失業率)	非労働力人口(非労働力率)	15歳以上人口	労働力人口(労働力率)	就業者(就業率)	完全失業者(完全失業率)	非労働力人口(非労働力率)
総数	482,886	292,349 (60.5)	280,925 (58.2)	11,424 (3.9)	190,537 (39.5)	494,282	305,358 (61.8)	287,332 (58.1)	18,026 (5.9)	188,924 (38.2)
男	227,026	158,313 (69.7)	150,742 (66.4)	7,571 (4.8)	68,713 (30.3)	232,410	168,445 (72.5)	156,232 (67.2)	12,213 (7.3)	63,965 (27.5)
女	255,860	134,036 (52.4)	130,183 (50.9)	3,853 (2.9)	121,824 (47.6)	261,872	136,913 (52.3)	131,100 (50.1)	5,813 (4.2)	124,959 (47.7)

(注)労働力状態「不詳」を除く。

- ・男性の労働力率は、20歳から54歳までの年齢階級で平成22年に比べて低下した。
- ・女性の労働力率は、25歳以上の年齢階級で平成22年に比べて上昇し、M字カーブの谷(30~34歳)では、3.7ポイント上昇してM字カーブが解消する方向に進んでいる。

図1 年齢(5歳階級)別男女別労働力率(平成22年、27年)



2 鳥取県の雇用者の従業上の地位

- ・「正規の職員・従業者」は147,250人となり、平成22年に比べ933人増加した。
- ・「労働者派遣事業所の派遣社員」と「パート・アルバイト・その他」の合計は71,088人となり、平成22年に比べ2,729人増加した。
- ・雇用者に占める「正規の職員・従業者」の割合(67.4%)は、雇用者の総数が増加したことにより、平成22年に比べ0.7ポイント低下した。

表2 従業上の地位、男女別別15歳以上雇用者数(平成22年、27年) (単位:人、%)

区 分	平成27年			22年		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	100.0 218,338	100.0 112,252	100.0 106,086	100.0 214,676	100.0 112,226	100.0 102,450
正規の職員・従業者	67.4 147,250	82.1 92,186	51.9 55,064	68.2 146,317	82.8 92,942	52.1 53,375
労働者派遣事業所の派遣社員	1.8 3,905	1.5 1,675	2.1 2,230	2.1 4,432	1.8 1,984	2.4 2,448
パート・アルバイト・その他	30.8 67,183	16.4 18,391	46.0 48,792	29.8 63,927	15.4 17,300	45.5 46,627

(注) 上段は、雇用者に占める割合。

3 鳥取県の産業別就業者の状況

- ・就業者の構成は、第1次産業8.8%、第2次産業21.3%、第3次産業66.9%となった。
- ・産業別に就業者の割合をみると、「医療、福祉」が14.9%と最も多い。
- ・「医療・福祉」で働く人は、平成22年からの5年間で5,681人増加した。
- ・「農業、林業」「製造業」「卸売業、小売業」は、2千人を超える減少となった。

表3 産業(大分類)別15歳以上就業者数(平成22年、27年) (単位:人、%)

区 分	総 数			産業別割合		
	平成27年	22年	増減数	平成27年	22年	増減ポイント
総数	280,925	287,332	-6,407	100.0	100.0	0.0
第1次産業	24,671	26,791	-2,120	8.8	9.3	-0.5
農業、林業	23,564	25,601	-2,037	8.4	8.9	-0.5
漁業	1,107	1,190	-83	0.4	0.4	0.0
第2次産業	59,764	62,777	-3,013	21.3	21.8	-0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	49	60	-11	0.0	0.0	0.0
建設業	21,538	22,208	-670	7.7	7.7	-0.1
製造業	38,177	40,509	-2,332	13.6	14.1	-0.5
第3次産業	187,826	182,150	5,676	66.9	63.4	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,343	1,257	86	0.5	0.4	0.0
情報通信業	3,137	2,863	274	1.1	1.0	0.1
運輸業、郵便業	11,389	11,638	-249	4.1	4.1	0.0
卸売業、小売業	41,264	43,839	-2,575	14.7	15.3	-0.6
金融業、保険業	6,410	6,498	-88	2.3	2.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	3,093	2,823	270	1.1	1.0	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	6,983	6,562	421	2.5	2.3	0.2
宿泊業、飲食サービス業	15,454	15,734	-280	5.5	5.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	9,339	9,548	-209	3.3	3.3	0.0
教育、学習支援業	14,582	14,056	526	5.2	4.9	0.3
医療、福祉	41,930	36,249	5,681	14.9	12.6	2.3
複合サービス事業	3,339	2,841	498	1.2	1.0	0.2
サービス業(他に分類されないもの)	15,630	14,644	986	5.6	5.1	0.5
公務(他に分類されるものを除く)	13,933	13,598	335	5.0	4.7	0.2
分類不能の産業	8,664	15,614	-6,950	3.1	5.4	-2.4

4 鳥取県の職業別就業者の男女別割合

- ・男性では「生産工程従事者」(16.1%)、女性では「事務従事者」(22.7%)が最も多い。
- ・男性、女性とも「専門的・技術的職業従事者」「事務従事者」が平成22年に比べて増加した。

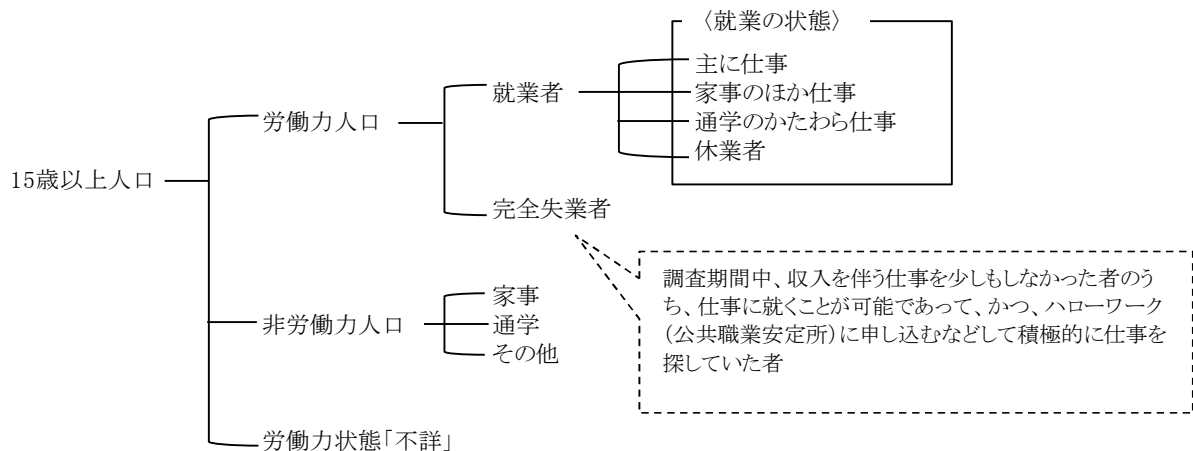
表4 職業(大分類)別15歳以上就業者の男女別割合(平成22年、27年) (単位:人、%)

区分	男			女		
	平成27年	22年	増減ポイント	平成27年	22年	増減ポイント
総数	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
管理的職業従事者	3.5	3.8	-0.2	0.9	0.8	0.1
専門的・技術的職業従事者	12.5	11.5	0.9	18.8	17.1	1.7
事務従事者	12.0	11.1	0.9	22.7	21.3	1.3
販売従事者	11.1	11.7	-0.7	11.3	11.9	-0.6
サービス職業従事者	7.1	6.4	0.7	19.1	18.1	1.0
保安職業従事者	3.9	3.7	0.2	0.2	0.2	0.0
農林漁業従事者	9.7	10.1	-0.4	6.9	7.9	-1.0
生産工程従事者	16.1	16.3	-0.1	10.8	11.6	-0.8
輸送・機械運転従事者	5.8	5.8	0.0	0.2	0.2	0.0
建設・採掘従事者	8.9	8.7	0.2	0.3	0.3	0.0
運搬・清掃・包装等従事者	6.3	5.5	0.9	5.9	5.4	0.5
分類不能の職業	3.1	5.6	-2.5	2.9	5.2	-2.2

5 用語の解説

・労働力状態

「労働力状態」とは、調査年の9月24日から30日の1週間(以下「調査週間」という。)に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



・労働力率

「労働力率」とは、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く。)に占める労働力人口の割合のことをいいます。

・従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査期間中にその人が仕事をしていた事業所における地位によって区分したものです。

・産業分類及び職業分類

国勢調査に用いる産業分類及び職業分類は、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基に再編したものです。

産業分類は、大分類が20項目、中分類が82項目、小分類が253項目となっています。

職業分類は、大分類が12項目、中分類が57項目、小分類が232項目となっています。